

No.01

部課室	市民健康部市民課	事業名	戸籍・住民登録事務事業	事業区分	その他事業
事業概要	戸籍法等に基づき、戸籍の届出の受付審査・受理決定等の事務処理を迅速かつ正確に戸籍簿へ記載し保管する。また、国民の国籍と親族的身分関係を公証する戸籍の諸証明の発行を行う。 住民基本台帳法等に基づき、住民異動届や申出等による住民基本台帳の変更、加除等の事務処理を行う。また、居住関係を公証する住民票の写し等の発行を行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)					
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
186,606 千円	186,614 千円	+8 千円	186,614 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	市民課受付件数 : 335,964件	対象1件あたり	555 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、会計年度任用職員通勤費を見直して一部増額した。				

No.02

部課室	市民健康部市民課	事業名	証明書コンビニ交付事業	事業区分	その他事業
事業概要	マイナンバーカードを利用して、コンビニやスーパー等のコンビニ交付端末で住民票の写し、戸籍証明書、印鑑登録証明書、戸籍の附票を交付する。同様の端末を本庁舎1階市民課前・尾西庁舎・木曾川庁舎にも設置し、コンビニ交付サービスを推進する。				
SDGs (持続可能な開発目標)	9				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
53,199 千円	53,199 千円	0 千円	53,199 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	利用者 : 112,160人	対象1人あたり	474 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.03

部課室	市民健康部市民課	事業名	人権啓発活動等支援事業	事業区分	その他事業
事業概要	人権擁護委員の活動を支援し、人権被害者の相談や人権に関する啓発活動を行うことで、人権意識の高揚に取り組む。				
SDGs (持続可能な開発目標)	10				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
1,897 千円	1,897 千円	0 千円	1,897 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	一宮市R05.10.1現在人口 : 378,786人	対象1人あたり	5.01 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.04

部課室	市民健康部市民課	事業名	一般旅券発給事業	事業区分	変更事業
事業概要	旅券法に基づき、パスポートの発給事務を行う。 令和6年6月に、パスポート窓口を本庁舎1階の市民課内から尾張一宮駅前ビル(i-ビル)に移転し、新たに日曜日の交付も開始するとともに、パスポート窓口を開設しない土曜・祝休日にはマイナンバー窓口を開設することで市民サービスの向上を図る。				
SDGs (持続可能な開発目標)					
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
21,412 千円	21,364 千円	△48 千円	21,364 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	旅券発給申請人数 : 10,000人	対象1人あたり	2,136 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、消耗品費、通信運搬費、電子複写機使用料を見直して一部減額した。				

No.05

部課室	市民健康部市民課	事業名	マイナンバーカード交付等事務事業	事業区分	その他事業
事業概要	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等に基づき、マイナンバーカードの円滑な交付及び電子証明書の発行等を行う。マイナンバーカード申請サポートを実施し、より多くの市民がマイナンバーカードを取得する。				
SDGs (持続可能な開発目標)	16				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
60,229 千円	60,238 千円	+9 千円	60,238 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	マイナンバーカード交付者 : 9,500人	対象1人あたり	6,340 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、会計年度任用職員通勤費を見直して一部増額した。				

No.06

部課室	市民健康部市民課	事業名	出張所管理事業	事業区分	その他事業
事業概要	市内に10か所の公民館を併設した出張所を設置し、戸籍、住民基本台帳及び印鑑に関する各種届、申請の受付及び証明書の交付、国民健康保険に関する各種届の受付及び保険証の交付、市税の収納及び税務証明書の交付等を行うための出張所運営及び維持管理を行うもの。				
SDGs (持続可能な開発目標)	7				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
144,928 千円	144,928 千円	0 千円	144,928 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	出張所利用者人数 : 149,895人	対象1人あたり	966 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.07

部課室	市民健康部保険年金課	事業名	心身障害者医療助成事業	事業区分	その他事業
事業概要	心身障害者に、県内の医療機関で利用できる受給者証を交付し、医療費の保険診療分の自己負担額を助成する。対象者は、①1級～3級までの身体障害者手帳をお持ちの65歳未満の方 ②療育手帳をお持ちの方で、A判定は65歳未満の方、B判定は75歳未満の方 ③腎臓機能障害4級及び進行性筋萎縮症4級から6級までの身体障害者手帳をお持ちの75歳未満の方 ④自閉症状態と診断された75歳未満の方				
SDGs (持続可能な開発目標)		3		10	
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
777,376 千円	787,377 千円	+10,001 千円	787,377 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	心身障害者医療費受給資格者 : 4,489人	対象1人あたり	175,401 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、医療費審査支払手数料及び医療給付費の積算を見直して一部増額した。				

No.08

部課室	市民健康部保険年金課	事業名	精神障害者医療助成事業	事業区分	その他事業
事業概要	精神障害者に、県内の医療機関(②については、指定された医療機関のみ)で利用できる受給者証を交付し、医療費の保険診療分の自己負担額を助成する。対象者は、 ① 精神障害者保健福祉手帳1. 2級をお持ちの65歳未満の方 ② 自立支援医療受給者証(精神通院)をお持ちの75歳未満の方				
SDGs (持続可能な開発目標)		3		10	
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
442,497 千円	442,497 千円	0 千円	442,497 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	精神障害者医療費受給資格者 : 6,486人	対象1人あたり	68,223 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.09

部課室	市民健康部保険年金課	事業名	国民年金事業	事業区分	その他事業
事業概要	国民年金の加入や基礎年金(特別障害給付金含む)請求の届書等の受付・審査をし、日本年金機構へ進達する。				
SDGs (持続可能な開発目標)					
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
32,192 千円	32,192 千円	0 千円	32,192 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	国民年金被保険者数 : 38,308人	対象1人あたり	840 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.10

部課室	市民健康部保険年金課	事業名	後期高齢者福祉医療助成事業	事業区分	その他事業
事業概要	後期高齢者医療被保険者に、県内の医療機関で利用できる受給者証を交付し、医療費の保険診療分の自己負担額を助成する。対象者は、①心身障害者医療費助成の要件に該当する方②母子・父子家庭等医療に該当する方③戦傷病者手帳をお持ちの方④ひとり暮らしの方(市民税非課税の方で介護施設等入所者は除く)⑤ねたきり・認知症の方(主たる生計維持者が市民税非課税の方)⑥精神障害者保健福祉手帳1・2級をお持ちの方⑦自立支援医療受給者証(精神通院)をお持ちの方				
SDGs (持続可能な開発目標)			3		10
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
899,422 千円	899,422 千円	0 千円	899,422 千円	0 千円	
KPI	受益者など(見込)	後期高齢者医療費受給資格者：7,825人	対象1人あたり	114,942 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.11

部課室	市民健康部保険年金課	事業名	広域連合運営負担事業	事業区分	その他事業
事業概要	療養給付費負担金として、愛知県後期高齢者医療広域連合が行う医療給付のうち、一宮市被保険者(3割負担を除く)に係る医療費の1/12を負担する。 広域連合事務費負担金として、愛知県後期高齢者医療広域連合の事務費を、県内市町村が人口等で按分して負担する。				
SDGs (持続可能な開発目標)					
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
4,638,594 千円	4,669,871 千円	+31,277 千円	4,669,871 千円	0 千円	
KPI	受益者など(見込)	後期高齢者医療被保険者：62,100人	対象1人あたり	75,199 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、療養給付費負担金の積算を見直して一部増額した。				

No.12

部課室	市民健康部保険年金課	事業名	健康診査事業	事業区分	その他事業
事業概要	愛知県後期高齢者医療広域連合の委託を受け、後期高齢者医療保険加入者の健康保持増進のため、生活習慣病予防に着目した健康診査を実施する。				
SDGs (持続可能な開発目標)					
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
397,628 千円	397,628 千円	0 千円	397,628 千円	0 千円	
KPI	受益者など(見込)	後期高齢者医療健康診査対象被保険者：62,100人	対象1人あたり	6,403 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.13

部課室	市民健康部保険年金課	事業名	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業	事業区分	新規事業
事業概要	愛知県後期高齢者医療広域連合の広域計画に基づき、高齢者保健事業の委託を受けて、後期高齢者医療被保険者の医療、健診、介護情報等を整理・分析し、健康課題の明確化を図り、庁内外の関係者間の調整、地域医療関係団体と連携して、健康課題に合った事業展開ができるように企画・立案・調整・分析・評価を行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)		3			
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
2,597 千円	2,597 千円	0 千円	2,597 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	後期高齢者医療被保険者：62,100人		対象1人あたり	41 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.14

部課室	市民健康部保険年金課	事業名	子ども医療助成事業	事業区分	その他事業
事業概要	義務教育終了まで(15歳に達する日以後の最初の3月31日まで)の方に、県内の医療機関で利用できる受給者証を交付して入院・通院医療費の保険診療分の自己負担額全額を助成する。高校生世代の方には償還払い方式により入院医療費の保険診療分の自己負担額全額を助成する。				
SDGs (持続可能な開発目標)		3		10	
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
1,884,430 千円	1,960,393 千円	+75,963 千円	1,960,393 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	未就学児17,006人、小中学生27,904人、高校生世代11,138人：56,048人		対象1人あたり	34,977 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、医療費審査支払手数料及び医療給付費の積算を見直して一部増額した。				

No.15

部課室	市民健康部保険年金課	事業名	母子・父子家庭等医療助成事業	事業区分	その他事業
事業概要	母子・父子家庭等(所得制限あり)の方に、県内の医療機関で利用できる受給者証を交付し、医療費の保険診療分の自己負担額を助成する。対象者は ①母子家庭の母及び児童、父子家庭の父及び児童の方 ②父が重度障害者である世帯の母及び児童、母が重度障害者である世帯の父及び児童の方(両親が重度障害者の場合を含む) ③父母のない児童の方				
SDGs (持続可能な開発目標)		3		10	
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
275,427 千円	275,427 千円	0 千円	275,427 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	母子・父子家庭等医療費受給資格者：5,612人		対象1人あたり	49,078 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.16

部課室	市民健康部尾西事務所総務管理課	事業名	尾西庁舎管理事業	事業区分	その他事業
事業概要	市民サービスの向上及び庁舎利用の安全性を確保するため、尾西庁舎の一般管理や施設の修繕・設備保守点検等の庁舎維持管理を行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)	7				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
87,222 千円	87,399 千円	+177 千円	87,399 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	年間開庁日 : 359日	対象1日あたり	243,451 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、光熱水費を見直して一部増額した。また、消耗品費及び施設修繕料を見直して一部減額した。				

No.17

部課室	市民健康部尾西事務所窓口課	事業名	尾西庁舎窓口事業	事業区分	その他事業
事業概要	地域の総合窓口として、市民課・保険年金課・子ども家庭部子育て支援課・福祉部各課の業務および市税収納等の業務を行い、市民サービスの向上や行政事務の適正な運用に努める。				
SDGs (持続可能な開発目標)	7				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
15,917 千円	15,917 千円	0 千円	15,917 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	尾西事務所窓口課受付件数 : 119,600件	対象1件あたり	133 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.18

部課室	市民健康部木曾川事務所総務窓口課	事業名	木曾川庁舎維持管理事業	事業区分	その他事業
事業概要	木曾川庁舎の庁舎管理を行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)	7				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
58,339 千円	58,339 千円	0 千円	58,339 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	開庁日 : 359日	対象1日あたり	162,504 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.19

部課室	市民健康部木曾川事務所総務窓口課	事業名	木曾川庁舎空調設備改修事業	事業区分	投資的事業
事業概要	据付後30年経過した木曾川庁舎1階から3階の空調設備を更新するため、令和5年度に実施した設計内容に基づき、改修工事を行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)					
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
168,510 千円	168,510 千円	0 千円	168,510 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	開庁日 (20年使用を想定) : 7,180日	対象1日あたり	23,469 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.20

部課室	市民健康部木曾川事務所総務窓口課	事業名	窓口事業	事業区分	その他事業
事業概要	地域の総合窓口として、市民課・保険年金課・子ども家庭部子育て支援課・福祉部各課の業務および市税収納等の業務を行い、市民サービスの向上や行政事務の適正な運用に努める。				
SDGs (持続可能な開発目標)					
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
17,090 千円	17,090 千円	0 千円	17,090 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	木曾川事務所総務窓口課窓口グループ受付件数 : 90,000件	対象1件あたり	189 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.01

部課室	保健所保健総務課	事業名	口腔衛生センター運営事業	事業区分	その他事業
事業概要	一般社団法人一宮市歯科医師会を指定管理者に指定し、日曜日・祝日・年末年始に休日急病歯科診療を、毎週木曜日に心身障害者の歯科診療を行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)	3				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
53,062 千円	52,649 千円	△413 千円	52,649 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	口腔衛生センター受診見込者数 : 1,538人	対象1人あたり	34,232 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、口腔衛生センター指定管理料を見直して一部減額した。				

No.02

部課室	保健所保健総務課	事業名	休日急病診療所運営事業	事業区分	その他事業
事業概要	一般診療所が休診となる日曜日・祝日・年末年始に、急病患者の応急治療を行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)	3				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
52,047 千円	52,047 千円	0 千円	52,047 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	休日急病診療所受診見込者数 : 3,600人	対象1人あたり	14,457 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.03

部課室	保健所保健総務課	事業名	保健所だより発行事業	事業区分	その他事業
事業概要	年2回(上半期(4月)、下半期(10月))、市広報(挟み込み)の配布及び市ウェブサイトへの掲載にて、特定健康診査やがん検診の内容・実施期間のほか、予防接種や健康の増進に役立つ情報を発信する。				
SDGs (持続可能な開発目標)	3				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
2,107 千円	2,107 千円	0 千円	2,107 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	発行部数(上半期・下半期) : 315,000部	対象1部あたり	6.69 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				



No.04

部課室	保健所保健総務課	事業名	医療保健関係事業補助事業	事業区分	その他事業
事業概要	補助金交付要綱に基づき、医療・保健衛生の推進を図るため、関係団体の実施する事業に対し補助する。				
SDGs (持続可能な開発目標)	3				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
4,292 千円	4,292 千円	0 千円	4,292 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	各事業参加者・受診者数 : 1,745人		対象1人あたり	2,459 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.05

部課室	保健所保健総務課	事業名	尾張西北部広域第二次救急医療事業	事業区分	その他事業
事業概要	一宮市、稲沢市、清須市、北名古屋市、豊山町の4市1町で費用を負担し、一宮市立市民病院、総合大雄会病院、一宮市立木曾川市民病院、一宮西病院、稲沢市民病院、泰玄会病院、稲沢厚生病院、済衆館病院、はるひ呼吸器病院の9病院が輪番制で担当し、尾張西北部の広域第二次救急医療体制を確立する。				
SDGs (持続可能な開発目標)					
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
22,952 千円	22,952 千円	0 千円	22,952 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	4市1町の総人口 (R5.10.1現在) : 683,439人		対象1人あたり	33 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.06

部課室	保健所保健総務課	事業名	地域自殺対策事業	事業区分	その他事業
事業概要	市民の自殺予防対策の一環として、次の事業を実施する。 ①自殺対策関係研修事業「ゲートキーパー養成研修会」を開催する。 ②自殺予防知識啓発のためパンフレット・リーフレットを配布する。 ③自殺予防週間(9/10~9/16)、自殺対策強化月間(3月)に啓発物(ウェットティッシュ)を配布する。 ④自殺予防週間、自殺対策強化月間、ゲートキーパーの周知のため横断幕を掲示する。				
SDGs (持続可能な開発目標)	3				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
888 千円	888 千円	0 千円	888 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	一宮市R5.10.1現在人口 : 378,786人		対象1人あたり	2.34 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.07

部課室	保健所保健総務課	事業名	保健衛生事務事業	事業区分	その他事業
事業概要	医療施設の許可等や医療安全相談窓口の運営、国民生活基礎調査をはじめとする厚生労働統計調査を実施するとともに、保健衛生に関する一般事務を行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)	3				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
20,146 千円	20,146 千円	0 千円		20,146 千円	0 千円
KPI	受益者など (見込)	一宮市R5.10.1現在人口 : 378,786人		対象1人あたり	53 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.08

部課室	保健所保健総務課	事業名	保健所施設維持管理事業	事業区分	その他事業
事業概要	愛知県から借用している施設の維持管理及び運営に要する経費を計上し、施設を適正に維持管理する。				
SDGs (持続可能な開発目標)	3				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
14,823 千円	14,823 千円	0 千円		14,823 千円	0 千円
KPI	受益者など (見込)	施設開庁日数 : 244日		対象1日あたり	60,750 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.09

部課室	保健所保健総務課・健康支援課	事業名	保健センター管理事業	事業区分	その他事業
事業概要	中保健センター(医師会館を含む)、北保健センター及び西保健センターの適正な維持管理を行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)	3				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
46,208 千円	46,167 千円	△41 千円		46,167 千円	△41 千円
KPI	受益者など (見込)	施設開庁日 : 365日		対象1日あたり	126,485 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、消耗品費を見直して一部減額した。				

No.10

部課室	保健所保健総務課	事業名	健康診査事業	事業区分	その他事業
事業概要	健康増進法の規定に基づき、市民の健康増進、疾病の早期発見を目的として、健康手帳の配布、がん検診や健康診査、歯科検診などを行い、市民の健康増進を図る。				
SDGs (持続可能な開発目標)	3				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
751,622 千円	751,622 千円	0 千円	751,622 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	健康診査受診見込者数 : 198,147人	対象1人あたり	3,793 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.11

部課室	保健所保健総務課	事業名	がん患者医療用ウィッグ等購入費助成事業	事業区分	その他事業
事業概要	がん患者に対して、医療用ウィッグや乳房補整具の購入に必要な費用の一部をそれぞれ1人1回補助する。				
SDGs (持続可能な開発目標)	3				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
3,420 千円	3,420 千円	0 千円	3,420 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	医療用ウィッグ等購入者 : 171人	対象1人あたり	20,000 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.12

部課室	保健所保健総務課	事業名	若年がん患者在宅療養支援事業	事業区分	その他事業
事業概要	終末期にある若年がん患者(0~40歳未満)が、住み慣れた自宅で自分らしく安心して日常生活を送ることができるよう、在宅療養に必要な在宅サービス利用料、福祉用具貸与及び購入費用の一部を補助し支援する。				
SDGs (持続可能な開発目標)	3				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
972 千円	972 千円	0 千円	972 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	支援事業利用者数 : 3人	対象1人あたり	324,000 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.13

部課室	保健所保健総務課	事業名	未熟児養育医療給付・不育症検査費補助事業	事業区分	その他事業
事業概要	<p>出生時の体重が2,000グラム未満又は医師が入院養育を必要と認めた子(1歳の誕生日の前々日まで)に対して、医療費の一部を給付する。 不育症の患者に対して、不育症検査に必要な費用の一部を補助する。</p>				
SDGs (持続可能な開発目標)	3				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
35,365 千円	35,365 千円	0 千円	35,365 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	受給者: 129人	対象1人あたり	274,147 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.14

部課室	保健所保健総務課	事業名	小児慢性特定疾病医療等給付事業	事業区分	その他事業
事業概要	<p>小児慢性特定疾病の医療給付申請に基づき、審査会にて認定された満18歳未満の者(条件により満20歳未満まで延長可能)に対して、医療費等の一部を給付する。</p>				
SDGs (持続可能な開発目標)	3				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
87,620 千円	87,620 千円	0 千円	87,620 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	小児慢性特定疾病医療受給者: 330人	対象1人あたり	265,515 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.15

部課室	保健所保健総務課	事業名	新保健所整備事業	事業区分	投資的事业
事業概要	<p>地域保健法の規定により中核市に設置義務のある保健所について、現在は旧愛知県一宮保健所の施設を借用して開設をしているが、一宮市で自前の保健所を整備することが貸与条件となっている。本事業により、市民の健康や衛生を支え、健康危機管理の専門的技術的拠点となる一宮市新保健所を建設、整備する。</p>				
SDGs (持続可能な開発目標)	3				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
1,430,194 千円	1,430,194 千円	0 千円	1,430,194 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	一宮市R5.10.1現在人口: 378,786人	対象1人あたり	3,775 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.16

部課室	保健所保健予防課	事業名	生活衛生・薬事事業	事業区分	その他事業
事業概要	<p>興行場法、旅館業法、公衆浴場法、理容師法、美容師法、クリーニング業法の生活衛生営業六法、医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律等に係る営業の許可、届出の受理を行うとともに、施設の監視指導を実施することにより、市民の衛生的な生活環境及び安心・安全を確保する。また、薬物乱用防止の啓発活動、骨髄バンクドナーの登録及び助成を行う。</p>				
SDGs (持続可能な開発目標)		3			
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
13,788 千円	13,788 千円	0 千円		13,788 千円	0 千円
KPI	受益者など (見込)	生活衛生営業施設及び薬事関連施設等数 : 2,045施設	対象1施設あたり	6,742 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.17

部課室	保健所保健予防課	事業名	感染症予防事業	事業区分	その他事業
事業概要	<p>感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき、平時は感染症発生動向調査を行い、市民へ情報を提供するとともに、感染症患者発生時には、患者調査、接触者調査、就業制限を行う。また、必要に応じて、感染症指定医療機関への入院勧告を行う。保健所において定期的にHIV検査、梅毒検査、B・C型肝炎ウイルス検査を実施する。</p>				
SDGs (持続可能な開発目標)		3			
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
9,586 千円	9,586 千円	0 千円		9,586 千円	0 千円
KPI	受益者など (見込)	一宮市R5.10.1現在人口 : 378,786人	対象1人あたり	25 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.18

部課室	保健所保健予防課	事業名	結核予防事業	事業区分	その他事業
事業概要	<p>感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき、結核患者発生時には、患者調査、接触者調査を行い、必要に応じて接触者健診を実施する。また、感染症診査協議会に諮って、公費による医療給付、結核指定医療機関への入院勧告、就業制限等を行う。結核治療中は服薬指導を行うとともに、治療終了後2年間、管理検診等により病状把握を行う。</p>				
SDGs (持続可能な開発目標)		3			
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
24,576 千円	24,576 千円	0 千円		24,576 千円	0 千円
KPI	受益者など (見込)	結核登録者、結核健診対象者 : 3,163人	対象1人あたり	7,769 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.19

部課室	保健所保健予防課	事業名	予防接種関連事業	事業区分	変更事業
事業概要	感染の恐れのある疾病の発生及び感染を予防するため、各ワクチンの接種を実施する。 【定期接種】小児用肺炎球菌、ヒブ、ジフテリア、百日ぜき、破傷風、ポリオ、麻しん、風しん、水痘、 日本脳炎、子宮頸がん、B型肝炎、ロタ、BCG、成人用肺炎球菌、高齢者インフルエンザ 【任意接種】おたふくかぜ、(新)帯状疱疹				
SDGs (持続可能な開発目標)	3				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
1,132,542 千円	1,132,542 千円	0 千円	1,132,542 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	定期予防接種の接種見込者数 : 94,100人	対象1人あたり	12,035 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。また、追加要求のあった帯状疱疹ワクチンの助成 について、必要性が高いと判断して要求額通りに計上した。				

No.20

部課室	保健所保健予防課	事業名	風しんに関する追加的対策事業	事業区分	臨時事業
事業概要	風しんの予防接種は、現在、予防接種法に基づき公的に行われている。しかし、公的な接種を受ける機 会がなかった昭和37年4月2日から昭和54年4月1日の間に生まれた男性は、抗体保有率が他の世代に比べて 低く、昭和37年4月2日から昭和54年4月1日の間に生まれた男性を風しんの定期接種の対象者とし令和4年3 月31日終了予定で事業を実施していたが、令和7年3月31日まで継続する。				
SDGs (持続可能な開発目標)	3				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
7,696 千円	7,696 千円	0 千円	7,696 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	昭和37年4月2日から昭和54年4月1日の間に生まれた男性 (既受検者等除く) : 31,745人	対象1人あたり	242 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.21

部課室	保健所保健予防課	事業名	子宮頸がんワクチンキャッチアップ接種事業	事業区分	臨時事業
事業概要	子宮頸がんワクチンは、平成25年4月から小学6年生～高校1年生の女兒を対象に定期接種 (公費負担) と なったが、平成25年6月から国の勧告により接種の積極的勧奨を中止していた。積極勧奨差し控えで接種機 会を逃した人へのキャッチアップ接種を実施する。				
SDGs (持続可能な開発目標)	3				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
219,604 千円	219,604 千円	0 千円	219,604 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	平成9年から平成19年の間に生まれた女性 (既接種者除く) : 18,060人	対象1人あたり	12,159 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.22

部課室	保健所保健予防課	事業名	新型コロナワクチン予防接種事業	事業区分	その他事業
事業概要	新型コロナワクチンの接種は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが5類移行後も全額国庫負担の「特例臨時接種」として実施している。令和6年度以降の接種については、予防接種法のB類疾病に位置づけ、法に基づく定期接種として実施する予定である。なお、令和6年度当初予算は、積算根拠が確定していない費用を計上せず、会計年度任用職員人件費及び予防接種健康被害調査委員会関係費用のみを計上した。				
SDGs (持続可能な開発目標)	3				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
1,567 千円	1,567 千円	0 千円		1,567 千円	0 千円
KPI	受益者など (見込)	高齢者 (65歳以上) 等の重症化リスクの高い者 : 35,114人	対象1人あたり	44 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.23

部課室	保健所保健衛生課	事業名	食品衛生事業	事業区分	その他事業
事業概要	食品衛生法に係る営業の許可、届出の受理を行うとともに、食品衛生監視指導計画に基づき、営業施設の監視指導や流通食品の検査を実施することにより、市民の食の安全を確保する。				
SDGs (持続可能な開発目標)	2				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
27,590 千円	27,487 千円	△103 千円		27,487 千円	0 千円
KPI	受益者など (見込)	食品営業施設数 : 5,997施設	対象1施設あたり	4,583 円	
査定結果の理由等	要求内容及び要求額を精査した結果、印刷製本費について見直し一部減額した。				

No.24

部課室	保健所保健衛生課	事業名	衛生検査事業	事業区分	その他事業
事業概要	感染症や食中毒等発生時における原因究明検査、食品や水質等各分野における検査を実施し、行政指導等を実施する上での科学的根拠となるデータを提供する。				
SDGs (持続可能な開発目標)	3				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
8,828 千円	8,828 千円	0 千円		8,828 千円	0 千円
KPI	受益者など (見込)	食品等検査実施見込件数 : 900件	対象1件あたり	9,808 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.25

部課室	保健所保健衛生課	事業名	動物愛護事業	事業区分	その他事業
事業概要	愛護動物の適正飼養に関する啓発や苦情相談、負傷動物の收容、逃走犬の捕獲等を行うことにより、人と動物が住みやすい環境を整える。ふるさと納税による寄附金を活用して、猫の譲渡会の開催や避妊・去勢手術費の補助を行い、地域猫活動を推進する。また、犬の登録者に鑑札を交付するとともに、狂犬病予防注射を受けさせた飼い主に注射済票を交付する。				
SDGs (持続可能な開発目標)					15
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
41,830 千円	41,830 千円	0 千円	41,830 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	犬の登録頭数 : 21,922頭	対象1頭あたり	1,908 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.26

部課室	保健所健康支援課	事業名	北保健センター改修事業	事業区分	投資的事業
事業概要	北保健センター機能維持のため、老朽化し機能低下のうえ頻回修繕を要する空調設備のうち、主に乳幼児健康診査事業に使用する2階部分の改修、空調設備改修に伴う照明LED化工事及び屋上防水シートの劣化破損による防水改修工事を行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)			3		
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
139,700 千円	62,510 千円	△77,190 千円	62,510 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	健康診査受診者数(10年使用を想定) : 24,080人	対象1人あたり	2,595 円	
査定結果の理由等	市全体の予算規模を踏まえて一旦保留したが、事業の優先度を再検討した結果、工事箇所を使用頻度の高い部分に限定するなど見直し、一部減額して計上した。				

No.27

部課室	保健所健康支援課	事業名	健康支援事業	事業区分	その他事業
事業概要	健康増進法、母子保健法等に基づき妊産婦から乳幼児、また成人に対して保健指導や家庭訪問を実施する。				
SDGs (持続可能な開発目標)			3		
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
55,015 千円	55,015 千円	0 千円	55,015 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	R4年度4歳未満、40歳以上65歳未満の人数及び妊娠届出数 : 147,895人	対象1人あたり	371 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				



No.28

部課室	保健所健康支援課	事業名	成人健康教育等事業	事業区分	その他事業
事業概要	市民の健康に関する意識の向上と健康づくりの取り組みを支援するために、健康教育や健康相談、骨粗しょう症検診を実施する。また愛知県との協働事業である健康マイレージ事業は、日頃の生活改善に取り組んだり、健診、講座などに参加してポイントを貯め、申請すると「あいち健康応援カード! MY Ca(まいか)」が交付され、協賛している協力店でサービスを受けることができる。				
SDGs (持続可能な開発目標)		3	4	5	17
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
11,187 千円	11,019 千円	△168 千円		11,019 千円	0 千円
KPI	受益者など (見込)	R4成人健康教育受講者とまいか発行人数: 3,758人		対象1人あたり	2,932 円
査定結果の理由等	要求内容及び要求額を精査し、一部の検診委託料について過去の実績に照らして一部減額した。				

No.29

部課室	保健所健康支援課	事業名	健康づくり支援団体補助事業	事業区分	その他事業
事業概要	市民の健康づくりの推進を目的とする食生活改善ボランティアや健康づくりサポーターの養成を行い、活動を支援する。また、健康づくりグループ等に対して講義や調理実習などの食育推進のための事業を実施する。				
SDGs (持続可能な開発目標)		2	3	4	11
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
1,333 千円	1,333 千円	0 千円		1,333 千円	0 千円
KPI	受益者など (見込)	事業参加人数: 6,009人		対象1人あたり	221 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.30

部課室	保健所健康支援課	事業名	歯科・栄養保健事業	事業区分	その他事業
事業概要	<b>【歯科保健】</b> 乳幼児期から高齢期に至るまでの生涯を通じた歯や口腔の健康保持増進を支援する。 <b>【栄養・食育対策】</b> 市民に対し食に関する知識の普及啓発や健康保持増進の支援をする。特定給食施設指導事業、食品表示相談、病態別栄養指導等により社会環境の整備を行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)		3			
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
1,577 千円	1,577 千円	0 千円		1,577 千円	0 千円
KPI	受益者など (見込)	R5. 10. 1現在の40歳以上80歳未満の人口: 199,600人		対象1人あたり	7.90 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.31

部課室	保健所健康支援課	事業名	母子健康教育等事業	事業区分	その他事業
事業概要	<p>妊娠期から幼児期までの親子を対象に妊娠中の過ごし方、赤ちゃんの健康、育児、栄養などをテーマに各種教室を開催するとともに、子育てに伴うあらゆる相談に応じる。 また、妊娠に至らない不妊・不育相談にも応じる。</p>				
SDGs (持続可能な開発目標)	3				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
2,108 千円	2,108 千円	0 千円		2,108 千円	0 千円
KPI	受益者など (見込)	R4年度中の0歳から3歳児の数(健診対象者) : 7,928人	対象1人あたり	265 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.32

部課室	保健所健康支援課	事業名	乳幼児健康診査等事業	事業区分	その他事業
事業概要	<p>保健センターにおいて、集団で乳幼児(4か月児・1歳6か月児・2歳児・3歳6か月児)を対象に健康診査を、9か月児を対象に健康相談を実施している。事前に案内通知を送付し、計測・診察・歯科診察・フッ素塗布・育児相談等を行う。</p>				
SDGs (持続可能な開発目標)	3				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
42,248 千円	42,248 千円	0 千円		42,248 千円	0 千円
KPI	受益者など (見込)	乳幼児健康診査等の対象者数 : 12,434人	対象1人あたり	3,397 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.33

部課室	保健所健康支援課	事業名	妊産婦・乳児健康診査事業	事業区分	その他事業
事業概要	<p>一宮市に住所を有する方の妊婦健康診査14回分(多胎妊婦は追加で5回)、乳児健康診査2回分、産婦健康診査1回分、新生児聴覚検査1回分の受診に要する費用を負担する。妊婦健康診査は、基本的な妊婦健康診査項目を始め、超音波検査や子宮頸がん検査などの検査を実施する。産婦健康診査は、診察や血圧測定等とともに、産後のメンタルチェックを実施する。妊産婦歯科健康診査は、妊娠中から産後1年までの間に1回、市内協力医療機関で歯科健診を受ける費用を負担する。</p>				
SDGs (持続可能な開発目標)	3				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
299,881 千円	299,881 千円	0 千円		299,881 千円	0 千円
KPI	受益者など (見込)	R4年度出生者数 : 2,323人	対象1人あたり	129,092 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.34

部課室	保健所健康支援課	事業名	母子健康包括支援センター事業	事業区分	変更事業
事業概要	妊娠・出産・育児を支援するために、妊娠期は母子健康手帳を3か所の保健センターで交付や妊娠32週頃に家庭訪問を実施し、出産後は産後ケアやこんにちは赤ちゃん訪問を実施して、妊娠期より切れ目ない子育て支援を行う。 また、新たに低所得の妊婦に対して、経済的負担の軽減を図るとともに、状況を継続的に把握し、必要な支援につなげるため、初回産科受診料の助成を実施する。				
SDGs (持続可能な開発目標)	3				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
18,106 千円	18,106 千円	0 千円		18,106 千円	0 千円
KPI	受益者など (見込)	令和4年度妊娠届出数：2,217人		対象1人あたり	8,166 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.35

部課室	保健所健康支援課	事業名	出産・子育て応援給付金給付事業	事業区分	その他事業
事業概要	妊娠期から出産・子育て期まで身近で一貫した相談・支援を行う伴走型相談支援に併せて、その実効性を高めるため出産育児関連用品の購入や子育て支援サービスの利用等における負担軽減を図る一体的な経済的支援として、妊娠届出時の面接及び出生届出後の訪問面接の機会を通じて合計10万円の給付金を給付する。				
SDGs (持続可能な開発目標)	3				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
235,028 千円	235,028 千円	0 千円		235,028 千円	0 千円
KPI	受益者など (見込)	妊娠届出見込及び出生届出見込の合計：4,700人		対象1人あたり	50,005 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				